



横浜銀行 上海支店

週間トピックス (2018.10.29~2018.11.2)

電話 86-21-6877-6800 ファックス 86-21-6877-6680

＜今週のトピックス＞

(1) インフラ投資「弱点」補強で指針発表、2019年には伸び加速へ

- 景気のコ入れに向け、中国政府はインフラ建設投資を加速させる方針だ。国務院は10月31日、インフラ投資の「弱点補強」に関する指針を発表。鉄道、道路、水運、空港、水利設備、エネルギー設備といった従来の主な投資先に加えて、「貧困支援」「農村農民」「生態環境」「社会民生」といった分野を投資の重点とする方針を示した。このほか、重点プロジェクトを明記するなど、インフラ投資拡大を急ぐ中での優先項目を列挙している。市場関係者の間では、2019年には一連の方針が効果を示し、インフラ投資の伸びが2ケタ台まで加速すると期待されている。現地メディアが11月1日に伝えた。
- 米中貿易摩擦を背景に景気の下振れ懸念が強まる中、国務院は今年7月の常務会議で積極的な財政政策を実施する方針を確認。その一環として、インフラ建設を推進するため、地方政府に予算枠外での債券発行を認める考えを示していた。今回発表された「弱点補強」に関する指針はこの流れを継ぐもので、インフラ投資を加速させるにあたっての重点を明記。冒頭で挙げた重点分野に加えて、重点プロジェクトとしては、「一帯一路」「京津冀(北京・天津・河北)一体化」「長江経済ベルト」「粵港澳大湾区」などに関連するインフラ投資を強化する考えが示された。
- 国家統計局によると、今年1～9月の都市部固定資産投資は前年同期比5.4%増の4兆8兆3442億人民元(@16.5円、約797兆円)。うち、インフラ投資の伸びは3.3%にとどまった。ただ、政府が投資の拡大を急ぐ中で、第4四半期(10～12月)以降に徐々に政策の効果があらわれる見通しである。市場関係者の間では、2019年のインフラ投資が2ケタ成長を回復するとの見方も示されている。

(2) モバイル決済でトラブル続発、本人知らぬ間に不正支払い

- 昨今、本人が知らない間に不正なモバイル決済の支払いが行われるトラブルが中国で頻発している。トラブルの原因と指摘されているのが、利用者本人の許可を得た形で自

動的に代金を引き落とす「代理決済」の悪用である。また、近頃増えてきた「パスワード入力不要」のモバイル決済システムを、ネット広告の誘導などによってよく考えずに契約してしまったり、こうした契約情報がフィッシングで抜き取られるケースも挙げられる。中国国内メディアが10月31日付で伝えた。

- 中国ではここ数年、モバイル決済の利用者が急増し、2017年10月までにその決済額は81兆人民元(約1336兆5000億円、@16.5円)を超え世界最多となった。現金を使わずに支払いができる気軽さから普及した格好だが、より便利なシステムになるに伴って利用者本人が知らない間に不正な決済が行われるトラブルも少なくない。
- ある国内電子商取引研究者は、「モバイル決済がより便利になっていく流れは変えられないが、個人情報の保護やシステムの安全性向上など、改善すべき点は多い」と指摘している。

(3) 中国がネット規制強化、認証ビジネスに商機も

- インターネット規制が中国で一段と厳格化される。「公安機関インターネット安全監督検査規定」が11月1日に施行された。この規定は、2017年6月に施行した「中国インターネット安全法」を補完する内容となる。ネット安全監督に絡む公安による立ち入り検査に法的根拠を与え、検査の内容、方法、プロセス、違法行為に対する法律責任などを規定した。
- ネットセキュリティ保護の必要性や、ネットセキュリティリスクが潜む具体状況に基づき、公安はネット提供者や、店舗や工場を含むネット利用単位に対する監督検査を行う権利があると規定し、かつ「検査を受ける事業責任者やネットセキュリティ担当者は、検査項目に応じた説明義務を負う」と定めた。現地メディアの報道によれば、公安監督検査の重要ターゲットは、サイバー攻撃を受けやすい「公共場所」、「重要インフラ施設」などとなり、特に世界的に注目が集まる重要イベント期間中のネットセキュリティ対策が強化される見込み。
- 一方、ネット規制の強化は、新たなビジネスチャンスをも生み出す。認証ソリューションサービスを手がけるある現地企業の董事長は新ルールについて、「今年5月に施行された欧州連合(EU)の一般データ保護規則(GDPR)と類似した効果を発揮するだろう」と指摘し、「個人情報に絡むデータを法的立場で保護するものだ。身分認証の派生技術がより重視されるようになっていく」と語った。

＜相場情報＞

（為替相場）（出所：Thomson Reuters、Close Rate） 2018 年

項目	2018/10/29	2018/10/30	2018/10/31	2018/11/1	2018/11/2
1USD/RMB	6.9605	6.9663	6.9737	6.9205	6.8894
1USD/JPY	112.36	113.08	112.93	112.70	113.18
1RMB/JPY	16.1425	16.2324	16.1937	16.2850	16.4281
1RMB/HKD	1.1268	1.1259	1.1244	1.1319	1.1347

（株式市場）（出所：Thomson Reuters） 2018 年

項目	2018/10/29	2018/10/30	2018/10/31	2018/11/1	2018/11/2
上海 A 株	2662.15	2689.31	2725.67	2729.31	2802.97
上海 B 株	266.61	269.57	273.79	273.32	277.44
深圳 A 株	1322.05	1334.56	1353.13	1365.77	1412.59
深圳 B 株	865.07	856.46	870.66	878.18	908.99

（人民元基準金利）（出所：中国人民銀行 2015 年 10 月 26 日改定）（年利、％）

普通預金	定期預金		貸出	
利率	期間	利率	期間	利率
0.35	3 ヶ月	1.10	1 年	4.35
	6 ヶ月	1.30	1 年～5 年	4.75
	1 年	1.50	5 年超	4.90
	2 年	2.10		

以上

本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客さまご自身でご判断下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。

本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。

本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願い致します。